



新年度スタートです!!
進級、進学、就職…若いパワーが社会へ飛び出します
私達の年代から若者を見ると総体的に
「変わってる…」と思う事が多いです
でも…そういう時代なのではないでしょうか
社会のシステムに慣れ、社会で役立つ人材に成長して頂きたいです
国の将来である若者、心温かく見守っていきましょう♪

今日から値上げスタートですね
食品、タバコ、お酒に高速料金と様々な物が対象となっています
国民健康保険料や病院代まで…
賃金上がらずの値上げとはツライものがありますね
一つ一つを見ると小さい額ですが
塵も積もれば山になる
家計を預かるお母さんには頭のイタイお話です
私達の生活に直接影響が出る値上げですから
家計の見直し時期なのかもしれません

～4月号掲載内容～

- *最近の日本
- *88年振りのキューバ訪問
- *米・キューバ関係の歴史
- *中国～過剰債務
- *中国不動産の異変
- *ベトナムレポート
- *騙しは…
- *中国のヒドイ事件
- *外国人実習生

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

最近の日本

4月になりサクラが咲き、春爛漫でスポーツや行楽に最適な季節がやってまいりました。

政治に目を向けると民主党と維新の党が合流して「民進党」となりました。

さて、その支持率は…左のANN(テレ朝)世論調査でも支持率が15.6%で自民党の46.3%に大きく水をあけられました。新党になっても支持率が伸びないばかりか合流する前の合計の支持率を下回りました。また、期待度は「期待しない」と答えた人が57%に上りました。

共同通信の調査では民進党に「期待しない」が67.8%と最悪です。その理由は何であろうか、現実社会に則さない政策を論じ政権を握った過去の負の財産を引き継ぎ、何も出来ない党のイメージの上にも的外れな政策を訴え続けたのに嫌気をさしているのではないのでしょうか!? また共産党と友好的になってしまったなどなどがあるのではないのでしょうか!?

それではと与党に目を向けてみると、安倍首相は消費税をリーマンショックなどのような問題が起こらない限り、来年度から実施すると言いつつは果たして実施できるのでしょうか!?

皆さんは現在日本の経済状態が悪くなってきている事を肌身で感じておられることでしょうか。

2年前にアベノミクスが右肩上がりの成長を始めた最中、5%を8%の消費税を引き上げ20兆円ものGDPが失われました。これに再び消費税増税を実施するとなれば中国経済の失速などのリスクを抱えて、尚一層経済が落ち込む事は明らかです。首相もここまでバカではなかろう。

筆者は参議院の選挙(衆参同日も視野)を踏まえて消費税の再延期発表するのは5月ぐらいであろうかと思っています。

88年振りのキューバ訪問

米国のオバマ大統領は3月21日、ミシェル夫人と

共にキューバのハバナに到着しました。現職大統領がキューバを訪問するのは88年ぶりです。

オバマ大統領の今回のキューバ訪問の目的は来年1月の退任に向けた「レガシー(政治的遺産)」づくりであろうと思います。

ハバナの革命宮殿でキューバのラウル・カストロ国家行議会議長と会談、共同記者会見でオバマ



氏は「(米キューバの)協力分野だけでなく、人権問題についても率直に話した」とした上で「民主主義や人権問題では両国の考え方に相違がある」と語りました。また、経済関係ではカストロ議長は制裁が全面解除されれば「両国関係は更により良いものになる」と指摘、22日にはオバマ大統領がラウル・カストロ議長と共に大リーグのチームとキューバ代表の親善試合を観戦、友好ムードを演出して3日間にわたって歴史的訪問を締めくくりました。



ソ連製 MRBM(ミサイル)発射基地の航空写真(1962年10月17日に米国空軍が撮影)

下記歴史年表参照

では、何故88年ものあいだ国交が途絶えていたのでしょうか?

米・キューバ関係の歴史

1959年1月	キューバ革命、フィデル・カストロ、チェ・ゲバラらが中心となって米国の影響が強かった政権を打倒し社会主義政権を樹立。
1961年1月	米国と国交断絶、キューバはソ連との関係を深める事になり、カストロは1961年に社会主義宣言を行う。
1962年2月	米が対キューバ全面禁輸発動。
1962年10月	<p>キューバ危機</p> <p>米国のU2型偵察機がキューバの空撮を行ったところ、ソ連の建設中のミサイル基地を発見。ソ連によるキューバでのミサイル基地計画が発覚し米ソ間の核戦争にまでなりかけたという緊張した時代がありました。</p> <p>当時のケネディ大統領は45歳という若さで、この危険性を取り除く為にキューバ海域を軍事的に封鎖することを決意し、艦艇200隻と航空機1200機を動員。米国がキューバに空爆でも仕掛けたらソ連はベルリンに侵攻し第三次世界大戦にもなり兼ねない危険な状態であり、事実核戦争の一手手前となりました。</p> <p>米国のケネディ大統領、ソ連のフルシチョフ首相も核戦争という最悪のシナリオに恐怖し「トルコにある米国のミサイル基地を撤去すればキューバのミサイル基地も撤去する」というソ連側の申し出をケネディ大統領は承諾し、最悪の状態を回避する事が出来たのです。因みにホワイトハウスとクレムリンを直接結ぶホットライン協定や部分的核実験停止条約の締結などはこの時の産物です。</p>
2008年2月	フィデル・カストロ国家評議会議長引退、後任に実弟ラウル氏
2014年12月	両国が国交正常化方針を発表
2015年4月	中米パナマで開かれた米州首脳会議でオバマ氏とラウル氏が会談
2015年5月	米国がキューバのテロ支援国家指定を解除
2015年7月	国交回復
2016年 3月20日	オバマ氏が米大統領として88年振りにキューバ訪問
2016年 3月21日	オバマ氏とラウル氏が首脳会談

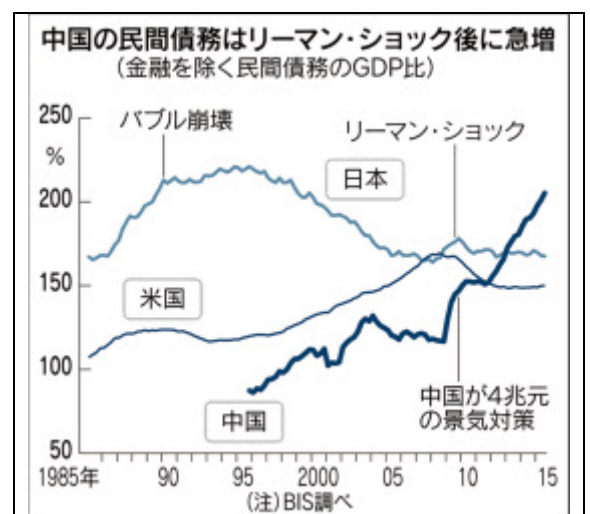
中国～過剰債務

中国の企業や個人が抱える過剰債務が深刻さを増しています。国際決済銀行(BIS)によると国内総生産(GDP)の2倍を超えているという…この原因はリーマンショック後の大規模な景気対策で設備や不動産への投資が膨らんだ事にあります。

李克強首相が人民代表大会で発表したように「新経済の発展を加速させる」とし、鉄鋼や石炭など産業の構造改革を実施し過剰設備の解消をすると明言、これは債務圧縮が課題であるという事ですが、急ぎ過ぎると需要が冷え込み、対中輸出の悪化や市場の動揺を通じ日本の景気も足を引っ張れかねません。

債務のGDP率はバブル崩壊後の日本に迫る勢いです。

BISによると、中国の金融機関を除いた民間債務は2015年9月末時点で21.5兆ドル(2578兆円)、GDP比で205%に高まりました。日本の民間債務はバブル末期の1989年9月末に200%を超え、1995年12月末には221%まで跳ね上がりました。中国も日本のバブル末期から崩壊後の水準に迫っています。



日本にとって今後、中国の企業や個人が債務の返済を優先させれば、消費や投資に回るお金が減り景気にブレーキが掛ります。

日本にとって中国は、米国に次ぐ主要輸出先、また訪日客の爆買いや日本経済にも少なからず影響があります。

参考)

国際決済銀行B I Sは1930年に設立された中央銀行をメンバーとする組織で、スイスのバーゼルに本部があります。

ドイツの第1次大戦賠償支払に関する事務を取り扱っていた事が行名の由来ですが、それ以外にも当初から中央銀行間の協力促進の為の場を提供している他、中央銀行からの預金の受入れ等の銀行業務も行っています。

2015年6月末時点でわが国を含め60カ国の地域の中央銀行が加盟しています。日本銀行は1994年9月以降、理事会のメンバーとなっています。

中国不動産の異変

異変と書くとバブル崩壊かと考えますが、そうではありません。中国の不動産はバブル状況で何時バブルが崩壊してもおかしくないと言われて久しいですが、中国国家統計局が2月26日に発表した1月の新築住宅価格指数を見ると上昇している主要都市が半数以上あります。

では、どのように理解したら良いのでしょうか!?

同局の発表によると主要70都市のうち半数以上の38都市で前月から上昇しました。下落した都市は24都市(12月は26都市)で、8都市は横這いでした。

北京、深セン、上海などの大都市で上昇した他、中小都市でも数年ぶりの上昇率を記録しています。南部のビジネスの拠点でもある深センは前月から4%上がり、前年同月比では52.1%と大幅に上昇しました。金融の中心である上海でも前月比で2.2%上昇し、前年同月比は18%の上昇で、首都北京は前月比1%の上昇となっています。中小都市の南京でも前月比2.4%上昇と5年ぶりの急騰、アモイも同じく2%上昇し13年7月以来の上げ幅でした。

昨年12月に開催した中央経済工作会議では、住宅在庫の消化を2016年の五大重要課題の一つに組み込みました。翌年の重要な課題に組込まれている事について、住宅の供給が需要を大幅に上回り、在庫の消化を急ぐ必要がある事が背景にあります。最近の住宅価格の高騰は需給関係とは逆方向に進んでいると警告されています。

多くのメディアは主要都市の価格高騰について、人口が多い事や需要が供給を上回っている事などが主因だと分析していますが、北京や上海、深センの住宅価格は東京やニューヨークなど世界の主要都市を上回っているのに対し、大都市の1人当たり域内のGDPや平均年収は大幅に下回っています。

上海を例に挙げると、今年中心部で売り出されている住宅の価格は1平方メートル(1平米)10万元(約180万円)まで上昇し、昨年の1平米あたり6万元を大幅に上回っています。また、金融街近くの住宅価格は1平米あたり15万元まで上昇しているといえます。

これだけでは納得できるものではありません。では他に理由は!?

中国A株式市場は年明けから2回のサーキットブレーカーが発動され、取引が中止された事を覚えていると思います。この株の資金は何処に行ったのか!? 株でエライ目に遭った人達が儲からないがより安全な投資はどこか…不動産であるという事でマンション買いに向かいました。

一般の人は現在まで不動産を買おうと考えた場合、1世帯では頭金を最低20%払えば後の80%は銀行融資してもらえるように緩和されました。因みに2軒目は従来60%の頭金が必要でしたが30%~40%まででOKとなっています。上海政府は3月25日、2軒目以降の住宅購入の場合には

頭金率を先の率から 5~70%に規制強化しました。そうした事から頭金が作れない人には頭金を融資する会社まで現れ、既に不動産を持っている人がもう一つ買いたいが為に偽装離婚(1 個人貸付率を上げる為)という手段を使って銀行融資を受けるケースが多くなってきています。

要は需給関係では語れない「投機」であり「不動産バブル」が再び起こっているのです。

ベトナムレポート

右上の写真は日本企業が建設したホーチミン市の高架で、右下の写真は中国企業が担当しているハノイ市の高架なのだそうです。まるで龍のように曲線は日本ではお目に掛れない代物ですね。龍が好きな国が造ったものだから…(笑)

これが本当なのか…写真を加工しているのでは…と目を疑い和歌山ベトナム友好会の幹事でハノイにお住まいのフィさんに連絡と取り、工事現場などの写真を撮って頂きました。

下の写真が中国企業の請け負った現場の写真ですが、巨大なクレーンで持上げた途端崩れ落ち、この下を通過していた公安大学学生のバイクに落ちて死亡事故を起こした現場の写真です。

↓死亡事故が起きた現場写真



↑ホーチミン市とハノイ市の鉄道の高架比較

フィさんが言う通りベトナムマスコミで話題になったのは本当ですよ!! とのこと。

左中の写真はこの事故の原因追究が終わっていない内に高さ 10mの足場が倒壊した写真です。

工事について、以下フィさんからの便りをコピーしたものです。

「中国企業は施工が全体的に計画通りになっておらず、下請けのベトナム建設会社に施行代を支払っていないので工事が止まっています。中国企業は契約内容を守らず、理由を付けながらどんどん値上げをするので色々な問題が起こっています。ベトナム人のイメージでは車両がフランスか日本の車両のようになると思ったけど、ベトナムに持ってきて中国が展示した見本に皆さんはガッカリしました。トイレブースと変わらないと言う意見もあり(写真左下)、もう中国製の電車に乗る気持ちを持っていない。ベトナム人が色々文句を言いましたが、どうも共産党同士が決めた事だから変えられないみたいです…」

騙しは…

このところ詐称と題されるニュースが増えていませんか？

近いところでは経営コンサルタントのイケメンキャスターだった川上信一郎なる人物。ハーフっぽい甘いマスクと声でファンの方も多かったようですが、ハーバードMBA、テンプル大学卒業などなど…経歴を嘘で固めていたようですね。

学歴詐称木杵と言えまだあります。

かの有名な野口英世は東京医科大学を3年で卒業したと詐称、実際は医術開業試験の予備校である済生学舎で数か月学び、医師免許を取得した無学歴者だったのです。

野坂昭如…早稲田大学を卒業しているはずなのに中退だと。

手塚治虫…大阪大学医学部卒業が実際は大阪帝国大学附属医学専門部に入学、1951年3月卒業。

小泉純一郎…ロンドン大学に2年留学、しかし同大学には政経学部はない。実際には誰でも入れる事が出来、単位も認定されない外国人向けの講座に半年在籍してただけである。

安倍晋三首相…南カリフォルニア大学政治学科に2年間留学としていましたが、2年が1年間であつた可能性が高い事が問題とされました。

三國連太郎…静岡高等学校(旧制)を経て東京帝国大学卒業と詐称。

古賀潤一郎…衆議院総選挙に出馬した際にアメリカ合衆国のペパーダイン大学卒業公表、実際は卒業していなかった為に公職選挙法容疑で告発を受けましたが、議員辞職を条件に起訴猶予となる。

学歴ってそんなに大事!?

文系のトップに君臨する弁護士、理系のトップに君臨する医師、その他公認会計士などは、なるほど資格が必要である。しかし、一般人は東大を卒業したと言うだけで「偉い人」「人格者」と錯覚する傾向があります。これを良いことに「私は東大出だ!」というレッテルを最大限に生かし、それだけで能力もないのに飯を食っている御仁もいる事は確かです。

果たして…有名大学を卒業したというだけで人生が決まってしまうのでしょうか!?

ソニーの森田昭夫氏は大阪帝国大学理学部卒業後に海軍技術中尉になりましたが、優秀な人だからこそ学歴は無用だと「学歴無用論」を執筆しています。

確かに有名大学に入る為に大変な努力が必要です。しかしこの試験は限られた範囲のものです。社会は大学入試科目に出てこない能力も必要としています。大学入試の科目(有名大学出身だという)だけで人を判断するのは危険であり、不十分であると筆者は考えます。

大学入試にこんな試験がありますか?

例えば…機転が利くという試験はあるのでしょうか?

要は、森田氏が言うように「実力がある」ことを社会が求めているのです。

今年卒業して就職した人達は有名大学ではないから落ちこぼれだと悲観する必要はありません。また、有名大学を卒業した人達は此れに甘んじることなく努力する事が重要です。つまり社会が求めている能力を付ける事が大事なのです。

そのように考えると先に書いた「ションK」として社会や皆さんが中々の者だと一旦は認めたのに、学歴詐称が分かった途端に手の平を返しました。確かに詐称したのは良くない事ですが、彼の能力だけを見ると社会が良いと認めた、言い換えれば能力があるという事なのではないでしょうか?

詐称しなければ受け入れられないという社会も少し変だとは思いませんか…学歴偏重の社会、私達も少しは反省しなければなりません。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

中国人のマナー

最近和歌山でも中国人観光客が増えてきました。

あるホテルの社長に聞くと中国人をお断りしていると言います。それは何故か聞いてみると、ホテルの廊下や部屋で喧しく騒ぎ他のお客様に迷惑が掛ると言うのです。また、周辺をウロウロし他人の家を覗いたり、大変マナーが悪いのだとか…。

そう言えば一つの本を思い出しました。

日本語作文コンクール受賞作品集「『御宅』と呼ばれても」(段躍中編、日本僑報社 2014)より、徐曼さん(南通大学杏林学院)の作品である「中国人マナー改革の鍵」です。以下要約、勝手な要約なので的はずれかもしれませんが、興味のある方は買って読んでみて下さい。

中国人に「最近悲しかった事は何？」と聞かれたら、あなたはどうか答えるでしょうか？ 私は「中国人お断りのホテルやレストランが海外に出現した事」と答える。中国には5000年の歴史があり、中国は礼儀の国だと言われています。この事を私は誇りに思っていますが、残念ながらこれらの礼儀が全て良いマナーだという訳ではありません。そのため日頃生活していて私が目にする公共マナーに関して問題がある中国人の行動には次のようなものがあります。

1. 路上に痰や唾を吐き放題である事、とにかく汚い。
2. バスが来ると列が崩れ一斉にバスに群がる事。先頭で待っていてもウツカリすると最後になってします。
3. 公共の場で親が所構わず子供に小便をさせる事。日本なら路上が濡れていたら「誰かが水を撒いたのだろう」と考えるだろう、でも中国では「子供の小便だろう」と考えるのが普通なのです。
4. どんな場所でも大声で電話する事。

これらの問題行動全てに共通して言える事はなんでしょうか!? 実にどれもが自分の欲求を最優先させた行動であり、他人の目を全く気にしていないという事でしょう。

では、人はどんな時に他人の目を気にするのでしょうか…それは人と違う行動をして恥ずかしさを感じる時です。中国ではこれらの問題行動が人と違う行為にならない点が問題なのです。そして理由は3つあります。

第一に社会的背景、中国の社会は昔から権力とお金があれば絶対的な力を持つ社会です。お金を払えば何をしても構わないという中国式の考え方です。

第二に教育的背景です。中国は長きにわたり科举制度を実行しており、学問だけを偏重しマナー教育は疎かにされてきたので、公共マナーという概念が希薄なのです。

第三は文化的背景です。遠慮しない事が中国の文化であり、人に何かをしてもらった時でもお礼を言うと逆に他人行儀だと嫌がられます。

5000年という長きにわたり根付いてしまった悪習を数十年で改めるのは難しいですが方法はあります。それは「他人の目を意識する事」。私は2つの側面から同時に変革するべきだと考えます。

一つは外部からの変革で、国家がマナーに関連する法律の整備及び制定をし、しっかりとした取締りを実施する事です。更には学校でマナーを科目として新設する事も必要です。

2つ目は内部からの変革です。各個人が「自分の行動が中国人の印象を決定する」という自覚を持って自らの行動に注意を払う事が必要です。他人行儀を嫌うという中国人の特性は良い事ですが、場合によって柔軟に対応すべきです。

時代は常に変化しています。私達の思想も変化を求められ文明的な行動が求められる現代です。中国人マナー改革の鍵である「他人の目を意識する」事で私達は真の国際人として認められる中

国人となるでしょう。

この本の感想は、中国人もこのような本を出すまでに至った、これは日本を、世界を理解しようとしている証拠であり嬉しい反面、昭和 40 年代に日本人の農協旅行でステテコ姿のままホテルの廊下をウロウロしたと外国から批判を受けた事を思い出します。どこの国の人もこのような時代を通り過ぎるものなのですね。

中国のヒドイ事件

3 月に中国でヒドイ事件が発生しました。

子供の予防注射に使われる 25 種ワクチンが違法に製造され、その違法ワクチンを接種した子供に異常が起きました。この数なんと百数十人。

この異常は麻痺や寝たきりといったもので、重いものでは発育が止まったり死亡するというケースも起きています。政府が国民の感情を荒げない為に隠しているものの、本当は死亡している子供達がいるにも関わらず、この事実を広めた記者達は政府に拘束されワクチンに関するニュースも削除されつつあります。

この違法ワクチンは山東省で製造され、本来決まった温度で冷凍されるべきワクチンが常温で放置されたもので、接種しても効果はなく死に至る場合もあります。

このワクチンを製造したのは山東省の母娘で 6 年間にわたり約 100 億円の売り上げをあげています。このワクチンは政府が認めている医療機関で扱われ 18 省で広がり被害が出ています。

管理の厳しい政府が母娘の作ったワクチンを医療機関に導入する事が簡単に出来る訳ありません。賄賂の国である中国の役人と母娘が共謀したものだという噂が流れていますが、中国国民は明らかな事実だと信じています。

中国では官僚と商人はセットのように考えられており、それでないと金儲けが出来ないと考えているのが普通なのです。

今回の事件を知った国民たちの怒りは大きく、ネットにはこう書かれています。

「私達は油も我慢した、米も我慢した、ミルクも我慢した、株の暴落も我慢した、不動産の高騰にも我慢した、国の政策が 1 日 3 回変わるのも我慢した、でも私達の子供達にまで手を出すな!! もう我慢できない!!」と書き込みされています。

中国出身の芸能人達も今回の事件を重く考え「私達の子供を守りましょう、子供へのワクチン注射には十分気をつけよう」と声を揃えて国民たちに訴えています。

中国では年金問題で老人も大変、違法ミルクや違法ワクチンで子供も大変、大人は子供を 1 人産め、2 人産めと国から言われ大変、大変ばかりで国民の不満はどう爆発するのか怖いものがあります。

日本では個人が作ったワクチンが政府の医療機関に流れる事は到底考えられず、それが簡単に出来る中国は怖いとしか言いようがありません。

この事件後、中流以上の家庭では子供を香港に連れていきワクチンを接種するケースが増えているのだとか…。中国大陸と香港では社会的システムも信用度も大幅に異なり、中国人もメイド・イン・チャイナを信用していないことから、今後益々自国を信用出来ない国民が増える事でしょう。

メイド・イン・ジャパンの紙おむつや粉ミルクが爆買いされる訳ですね。

以前中国で問題になったメラミン混入粉ミルク事件…あの事件を報道した記者や関係者は政府に拘束され、死刑になった人もいます。今回のワクチンにおいても同じです、ワクチン事件の情報を流すと処罰されると中国人は怯えているのです。中国では沈黙は罪と分かりつつ、本当の事を話せない怖い国なのかも知れません。中国での噂によると、国を誹謗中傷すると此れまで以上に厳しく処罰するという法律が出来つつあると言われています。

台北でも母親の目の前で 4 歳の子供の首を精神異常者に切断されるという惨劇が起きていますが、日本も同様に幼い子供を巻き込んだ事件が後を絶ちません。

子供は国の将来です、子供を巻き込んだ事件は起きて欲しくはありません。子供を巻き込む事件を傍観している国に将来はありません。

私達大人がしっかりと子供を守っていかなければなりません。

外国人実習生

3 月には 2 回に分けて中国とタイから実習生が入国しました。

最近タイとベトナムからの来日が増えてきましたね。関西空港では飛行機が着いてから税関を通過するまで 3 年間母国を離れこれから実習をします。

オリエンテーションで毎回話をする事があります。

「来日した目的は何ですか?」と聞くと、返ってくるのは必ず「お金です」と答えます。

外国人実習生制度は技術の移転が目的であります。このギャップを如何に埋めるかが問題であり、私どもの組合では次のように教えています。

「お金は使えばなくなる」

「あなた達の頭の知識は誰も取る事が出来ない」

「日本に来るのは出身国より進んでいるからです」

「お金も大事ですが、技術や知識、良い習慣を持って帰って下さい、これは誰にも奪われる事がないのですから」

組合では外国人実習生が「日本に来てよかった」と思っ帰れる事を願っているのです。



アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp